

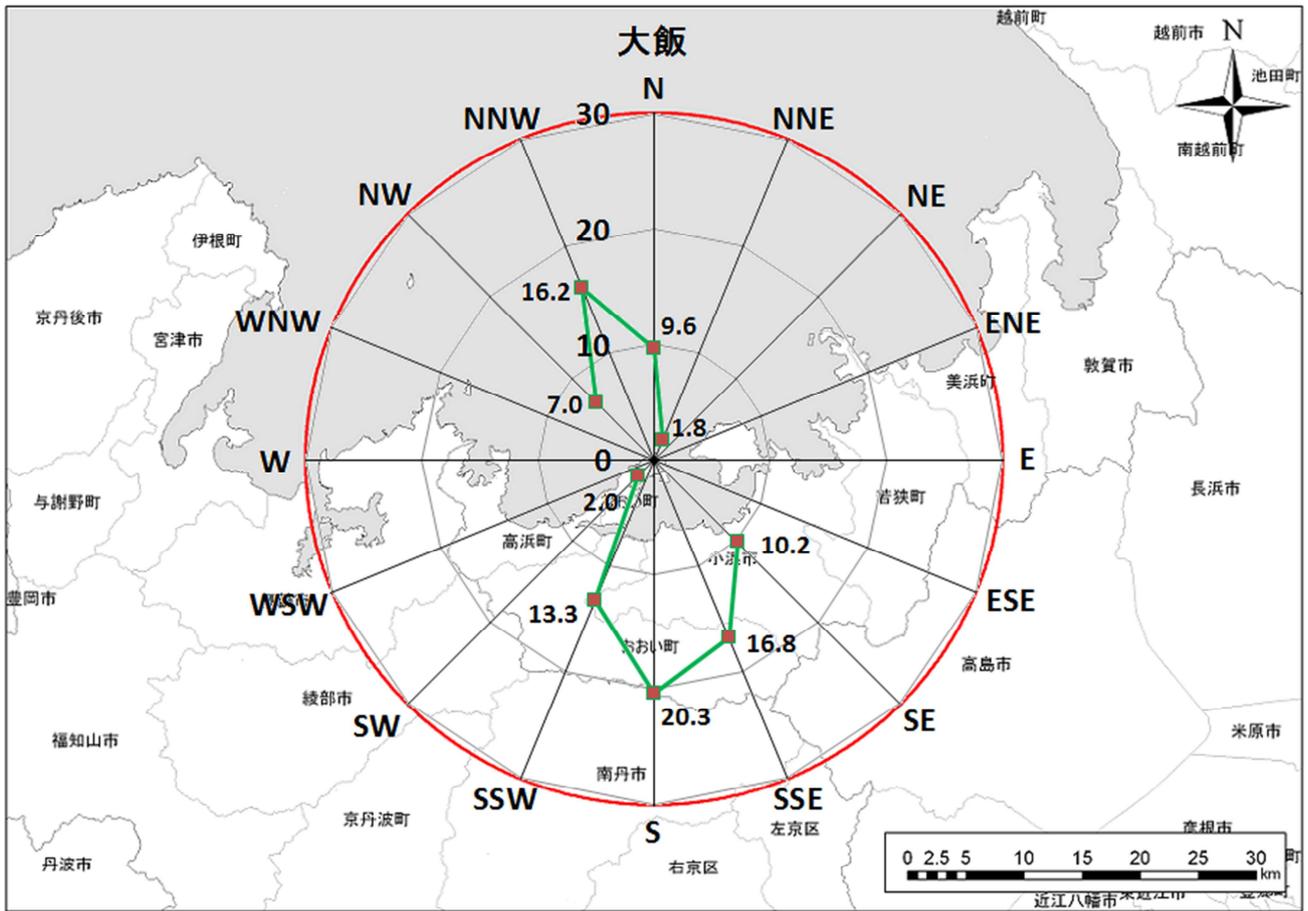
京都府地域防災計画

原子力災害対策編

(資料編)

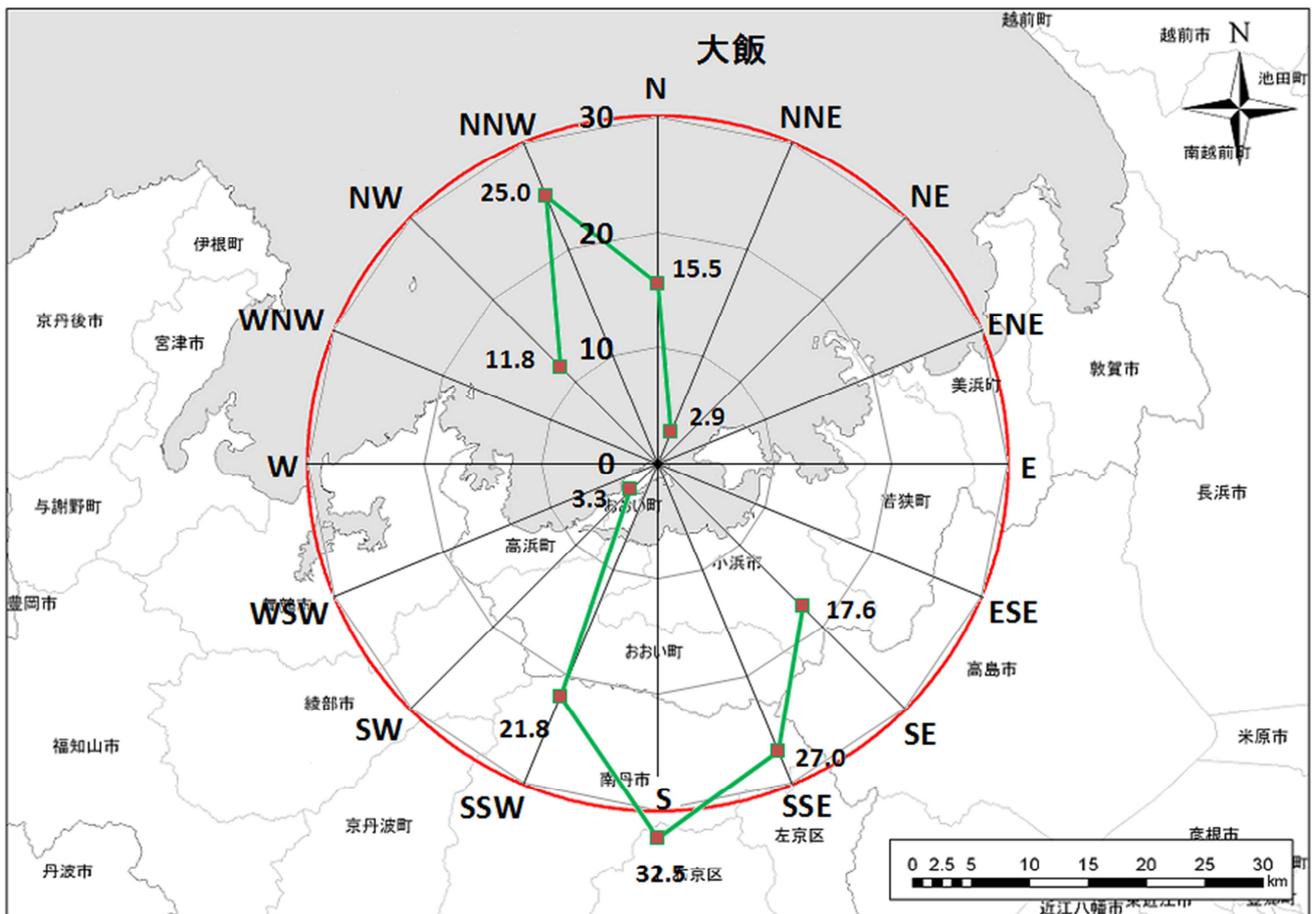
令和6年 5月

京都府防災会議



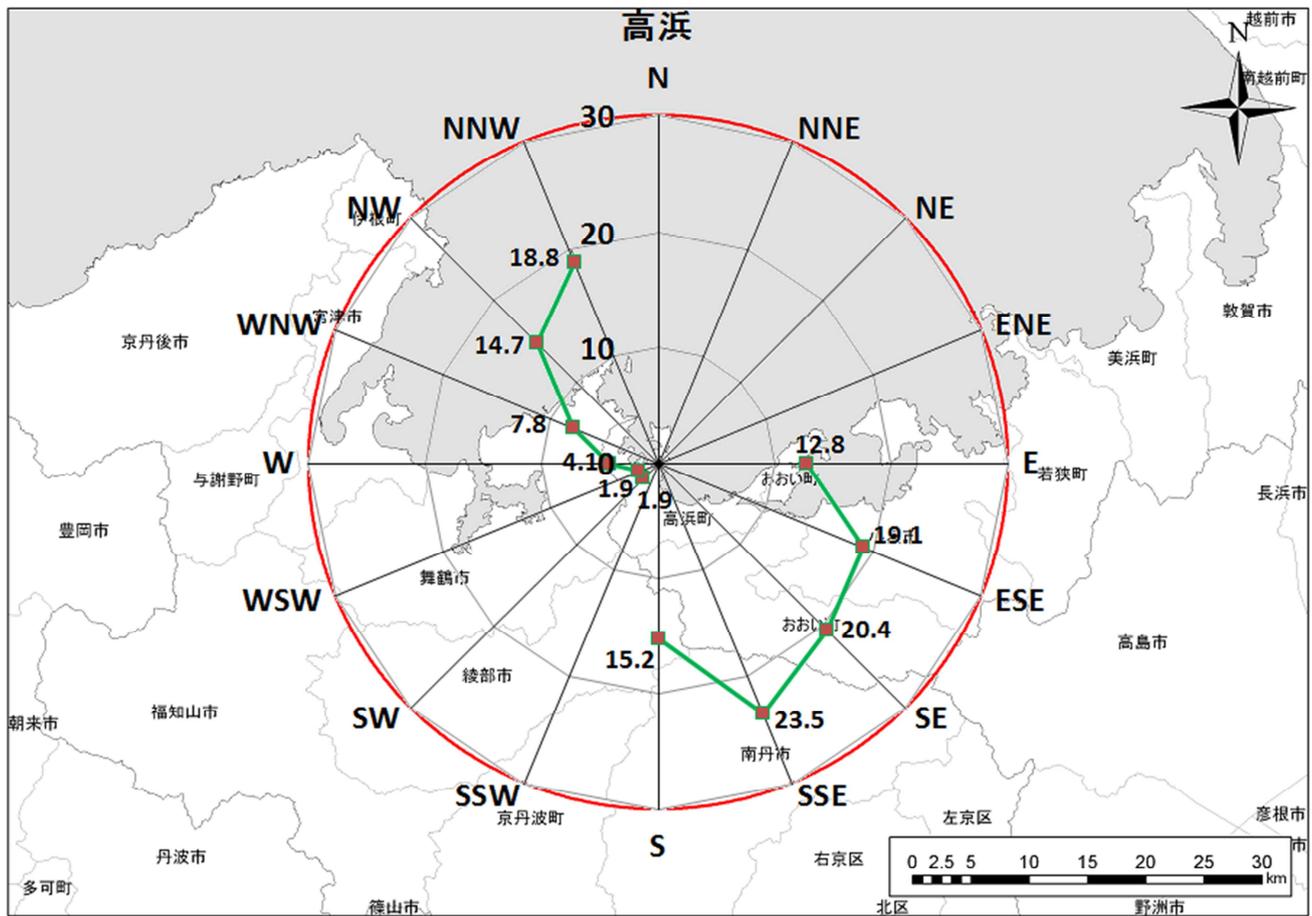
承認番号 平18総使 第294-362号

福島第一原子力発電所（1～3号機）の放射性物質量と同じと仮定した計算



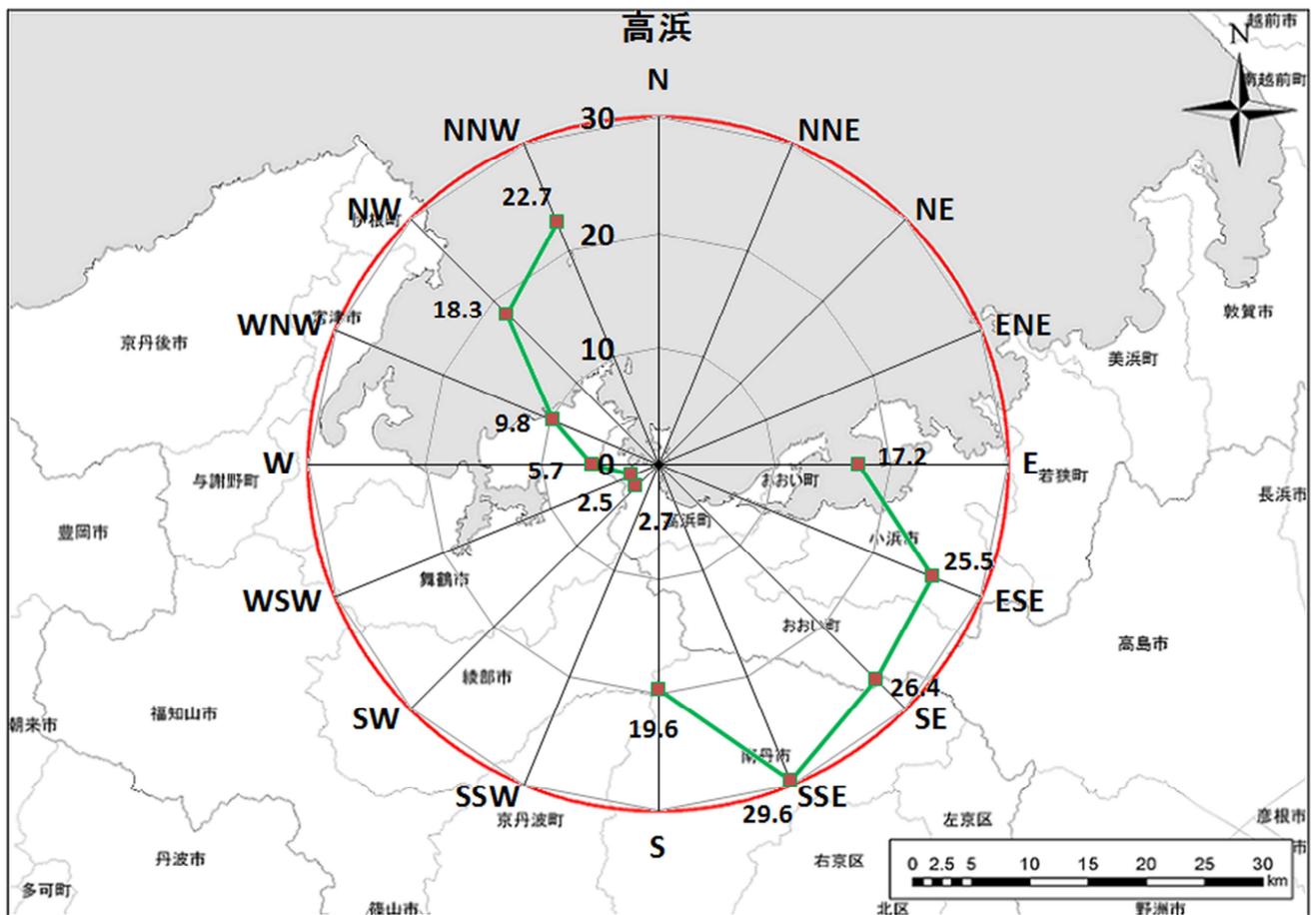
承認番号 平18総使 第294-362号

サイト出力に対応した放射性物質量を仮定した計算



承認番号 平18総使 第294-362号

福島第一原子力発電所（1～3号機）の放射性物質量と同じと仮定した計算



承認番号 平18総使 第294-362号

サイト出力に対応した放射性物質量を仮定した計算

- 資料 2-5-2-① 緊急技術助言組織構成員
- 資料 2-5-2-② 現地派遣専門家
- 資料 2-5-2-③ 緊急モニタリング要員及び機材
- 資料 2-5-2-④ 原子力災害医療
- 資料 2-5-2-⑤ 京都府原子力防災専門委員

削除

京都府原子力防災専門委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏名	役職・所属	専攻	任期
いがらし やすひと 五十嵐 康人	京都大学複合原子力科学 研究所 特任教授	環境放射能 放射化学	令和4年6月1 日(就任)～ 令和8年3月31 日(現任期)
きむら あきひこ 木村 晃彦	京都大学 名誉教授 エネルギー理工学研究所 研究員 (エネルギー機能変換研究部門)	原子力材料 鉄鋼材料 照射効果	平成30年4月 1日(就任)～ 令和8年3月31 日(現任期)
にしやま みねひろ 西山 峰広	京都大学 大学院工学研 究科 教授 (建築学専攻)	鉄筋コンクリート構造学 コンクリート材料学 建築耐震構造	平成30年4月 1日(就任)～ 令和7年3月31 日(現任期)
ふじかわ ようこ 藤川 陽子	京都大学複合原子力科学 研究所 教授	放射線管理工学 放射線環境工学	平成28年9月 16日(就任)～ 令和8年3月31 日(現任期)
みさわ つよし 三澤 毅	京都大学複合原子力科学 研究所 教授	原子炉物理学 放射線計測	平成22年5月 31日(就任)～ 令和8年3月31 日(現任期)
みしま かいちろう 三島 嘉一郎	京都大学 名誉教授	原子炉工学	平成12年4月 1日(就任)～ 令和8年3月31 日(現任期)

(R6.4.1任期更新)

高浜発電所の概要

- 高浜発電所は、関西電力が福井県大飯郡高浜町に設置している原子力発電所である。
- 高浜発電所は、昭和49年の11月から1号機による営業運転を開始。昭和50年11月に2号機、昭和60年1月に3号機、同年6月に4号機の運転を開始している。

関西電力(株)高浜発電所について

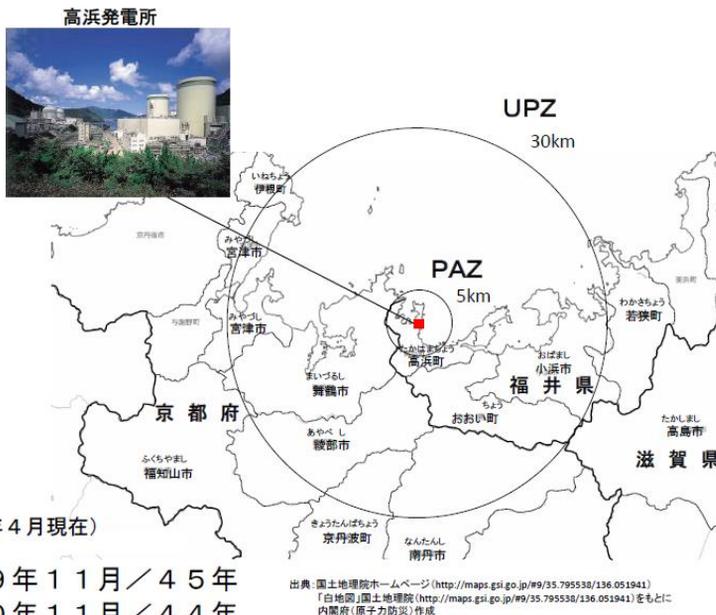
(1) 所在地 福井県大飯郡高浜町

(2) 概要

- 1号機：82.6万kW・PWR
- 2号機：82.6万kW・PWR
- 3号機：87.0万kW・PWR
- 4号機：87.0万kW・PWR

(3) 着工／運転開始／経過年数（令和2年4月現在）

- 1号機：昭和45年 4月／昭和49年11月／45年
- 2号機：昭和46年 2月／昭和50年11月／44年
- 3号機：昭和55年11月／昭和60年 1月／35年
- 4号機：昭和55年11月／昭和60年 6月／34年



5

大飯発電所の概要

- 大飯発電所は、関西電力が福井県大飯郡おおい町に設置している原子力発電所である。
- 大飯発電所は、昭和54年3月から1号機による営業運転を開始。同年12月に2号機、平成3年12月に3号機、平成5年2月に4号機の運転を開始している。なお、1号機、2号機については、平成30年3月をもって廃止となった。

関西電力(株)大飯発電所について

(1) 所在地 福井県大飯郡おおい町

(2) 概要

- 1号機：117.5万kW・PWR
- 2号機：117.5万kW・PWR
- 3号機：118.0万kW・PWR
- 4号機：118.0万kW・PWR

(3) 着工／運転開始／経過年数（令和2年4月時点）

- 1号機：昭和47年10月／昭和54年 3月／39年（平成30年3月をもって廃止）
- 2号機：昭和47年11月／昭和54年12月／38年（平成30年3月をもって廃止）
- 3号機：昭和62年 3月／平成 3年12月／28年
- 4号機：昭和62年 3月／平成 5年 2月／27年



5

原子力災害対策重点区域周辺の人口分布

- PAZ内人口は8,197人(PAZに準じた避難を行う地域を含む)、UPZ内人口は159,554人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で167,751人。
- 滋賀県においては、高島市の一部がUPZに含まれているが、山間部のため、対象エリアに居住する住民はいない。

関係市町名	PAZ (概ね5km圏内) (PAZに準じた避難を行う地域を含む)		UPZ (概ね5～30km圏内)		合計		
		人	世帯	人	世帯	人	世帯
福井県	高浜町	7,651	3,162	2,778	1,156	10,429	4,318
	おおい町			8,233	3,216	8,233	3,216
	小浜市			29,262	11,997	29,262	11,997
	若狭町			3,673	1,191	3,673	1,191
小計	7,651	3,162	43,946	17,560	51,597	20,722	
京都府	舞鶴市	546	235	81,331	39,591	81,877	39,826
	綾部市			8,086	4,104	8,086	4,104
	南丹市			3,543	1,696	3,543	1,696
	京丹波町			2,904	1,297	2,904	1,297
	福知山市			449	196	449	196
	宮津市			17,897	8,512	17,897	8,512
	伊根町			1,398	604	1,398	604
小計	546	235	115,608	56,000	116,154	56,235	
滋賀県	高島市(※)			0	0	0	0
合計	8,197	3,397	159,554	73,560	167,751	76,957	

※ 高島市の一部地域は原子力災害対策重点区域となっているが、対象地域に住居は居住していない。

平成31年4月1日時点

7

昼間流入人口（就労者等）の状況

- 平成27年国勢調査によれば、高浜町及び舞鶴市全体での他市町村からの昼間流入人口は、約6,600人/日。
- また、平成28年経済センサスによると、500事業所、8,405人がPAZ内にて就労。
- 就労者の多くは、自家用車又は民間企業が所有するバスを通勤手段としている。

＜昼間流入・流出人口＞

	他地域からの流入人口(人)	他地域への流出人口(人)	差引増△減(人)
高浜町	2,269	2,162	107
舞鶴市	4,286	5,509	△1,223
合計	6,555	7,671	△1,116

出典：平成27年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・就業状態等集計（総務省統計局）

＜PAZ内の就労者数＞

市町名	PAZ内対象地区	事業所数	従業員数(人)	市町名	PAZ内対象地区※4	事業所数	従業員数(人)※5
高浜町 ※1※2	青郷	112	1,108	舞鶴市※3	松尾	2	12
	内浦	66	5,259		田井	5	51
	高浜	285	1,869		成生	1	23
	合計	463	8,236		野原	29	83
					合計	37	169

出典：平成28年経済センサス - 活動調査 町丁・大字別集計（総務省統計局）

※1 高浜町に所在する事業所のうちPAZ内の事業所分のみ計上

※2 高浜町における463事業所のうち、39事業所(5,123人)が関西電力関連企業

※3 舞鶴市の杉山地区・大山地区には事業所なし

※4 PAZに準じた避難を行う地域を含む

※5 舞鶴市における事業所は、民宿や地元の水産会社が大部分のため、従業員はほとんど地元住民

8

原子力災害対策重点区域周辺の人口分布

- PAZ内人口は984人、UPZ内人口は154,252人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で155,236人。

関係市町名		PAZ		UPZ		合計	
		(概ね5km圏内)		(概ね5～30km圏内)			
福井県	おおい町 <small>おおい ちょう</small>	726人	285世帯	7,507人	2,931世帯	8,233人	3,216世帯
	小浜市 <small>おばし</small>	258人	87世帯	29,004人	11,910世帯	29,262人	11,997世帯
	高浜町 <small>たかばし</small>			10,429人	4,318世帯	10,429人	4,318世帯
	若狭町 <small>わかさ ちょう</small>			14,728人	4,928世帯	14,728人	4,928世帯
	美浜町 <small>みはま ちょう</small>			9,459人	3,672世帯	9,459人	3,672世帯
小計	984人	372世帯	71,127人	27,759世帯	72,111人	28,131世帯	
京都府	舞鶴市 <small>まいづる し</small>			77,374人	37,609世帯	77,374人	37,609世帯
	綾部市 <small>あやべ し</small>			1,490人	829世帯	1,490人	829世帯
	南丹市 <small>なんたん し</small>			3,214人	1,495世帯	3,214人	1,495世帯
	京丹波町 <small>きょうたんば ちょう</small>			258人	120世帯	258人	120世帯
	京都市 <small>きょうと し</small>			292人	144世帯	292人	144世帯
小計	—	—	82,628人	40,197世帯	82,628人	40,197世帯	
滋賀県	高島市 <small>たかしま し</small>			497人	278世帯	497人	278世帯
小計	—	—	497人	278世帯	497人	278世帯	
合計		984人	372世帯	154,252人	68,234世帯	155,236人	68,606世帯

人口：平成31年4月1日時点

昼間流入人口（就労者等）の状況

- 平成27年国勢調査によれば、おおい町及び小浜市全体での他市町村からの昼間流入人口は、6,326人/日。
- また、平成28年経済センサスによると、関西電力関連企業を中心に125事業所、1,846人がPAZ内にて就労。
- 就労者の多くは、自家用車又は民間企業が所有するバスを通勤手段としている。

<昼間流入・流出口>

	他地域からの流入人口(人)	他地域への流出人口(人)	差引増△減(人)
おおい町 <small>おおい ちょう</small>	2,387	1,734	653
小浜市 <small>おばし</small>	3,939	3,432	507
合計	6,326	5,166	1,160

出典：平成27年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・就業状態等集計(総務省統計局)

<PAZ内の就労者数>

市町名	PAZ内対象地区	事業所数	従業員数(人)
おおい町※1	大島地区	118	1,828
小浜市※2	内外海地区	堅海区 <small>かつみ</small>	6
		泊区 <small>とまり</small>	12
	小計	7	18
合計		125	1,846

出典：平成28年経済センサス - 活動調査 町丁・大字別集計(総務省統計局)

※1 おおい町(大島地区)における118事業所のうち、42事業所(1,497人)が関西電力関連企業

※2 小浜市(堅海区、泊区)における事業所は、民宿や地元の水産会社が大部分のため、従業員はほとんど地元住民

PAZ内の観光客及び民間企業の従業員の数

- PAZ内の観光施設における日間入場見込み人数は約810人程度、民間企業（従業員30人以上）は9社（約513人）存在。※

※高浜発電所関連企業を除く

<PAZ内の観光施設の状況>

地区名	施設	入場見込人数(人)
福井県 高浜町	高浜地区 城山公園	260
	内浦地区 五色山公園	100
	青郷地区 青葉山ハーバルビレッジ	150
		計 510人
京都府 舞鶴市	松尾地区 松尾寺	300

※1 福井県については入場ピーク時(8月)の入場者数を基に算定

※2 京都府については平成30年の年間実績を基に算定

※3 入場者の9割以上が自家用車を利用

[合計] 810人 ※3

<PAZ内の民間企業(従業員30名以上)の状況>

地区	民間企業	従業員数(人)
高浜地区	飲食料品小売業(3社)	111
	家具・装備品製造業(1社)	78
	医療業(1社)	137
	社会保険・社会福祉・介護事業(1社)	62
合計		388

地区	民間企業	従業員数(人)
青郷地区	総合工事業(1社)	50
	家具・装備品製造業(2社)	75
合計		125

[合計] 9社 約513人

※ 民間企業の従業員については、通勤に使用する自家用車、バスで避難

※ 高浜町内浦地区及び舞鶴市には、発電所関連企業を除き、従業員30人以上の規模の事業所なし

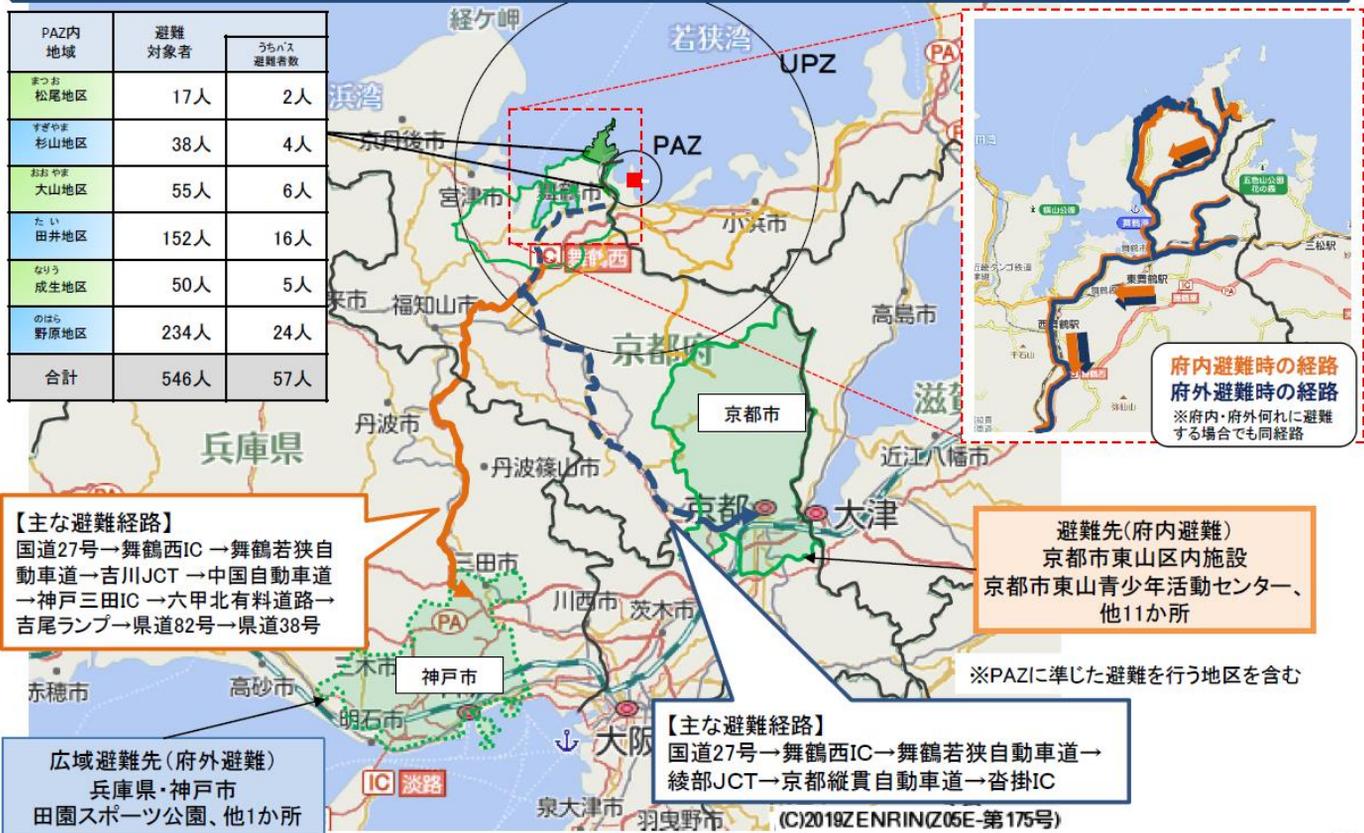
※ 出典:平成28年経済センサス

舞鶴市PAZ内6地区※から避難先施設までの主な経路

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、京都府等が配車した車両で避難先まで避難を実施。

PAZ内 地域	避難 対象者	うちバス 避難者数
まつお 松尾地区	17人	2人
みやま 杉山地区	38人	4人
おおみやま 大山地区	55人	6人
たい 田井地区	152人	16人
なりう 成生地区	50人	5人
のほら 野原地区	234人	24人
合計	546人	57人



舞鶴市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

➤ 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



綾部市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

➤ 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



南丹市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



88

京丹波町におけるUPZから避難先施設までの主な経路

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



89

福知山市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

- ▶ 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



宮津市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

- ▶ 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



伊根町におけるUPZから避難先施設までの主な経路

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



京都市におけるUPZから避難先施設までの主な経路

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



9

86 13

- 資料 2-5-2-⑪ JR等の輸送能力 削減
- 資料 2-5-2-⑫ ヘリポート適地、漁港等位置図
- 資料 2-5-2-⑬ 乗船施設及び船舶
- 資料 2-5-2-⑭ ヘリポート適地

半島地域が孤立した場合の対応（内浦半島、大浦半島）

- PAZIに該当する内浦半島（福井県高浜町）や、大浦半島の一部（京都府舞鶴市）については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ確かな道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



自然災害等により孤立した場合の対応（京都府）

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の半島及び沿岸部、中山間地域については、自然災害の発生等により、道路が使用できず住民が孤立した場合に備え、臨時ヘリポートを整備。また、海路や空路での避難体制が整うまでは、放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ確かな道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

